

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2012 年度第 2 四半期決算を発表

- 純営業収益は 70 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.28 ドル
- DVA<sup>1</sup>による影響を除くと、純営業収益は 66 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.16 ドル<sup>2,3</sup>
- 世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位; グローバル・ウェルス・マネジメントにおいては収益性が改善

[ニューヨーク、2012 年 7 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2012 年度第 2 四半期(2012 年 4 月 1 日 - 2012 年 6 月 30 日)の純営業収益が前年同期の 92 億ドルに対し、70 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は 5 億 6,300 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.28 ドルだった<sup>4</sup>。これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 12 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.36 ドルの損失だった<sup>4</sup>。前年同期の 1 株当たり損益の計算に当たっては、株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)が保有するモルガン・スタンレーの B 種優先株式の普通株への転換に関連する減額調整の約 17 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり損益で 1.02 ドル)を含んでいる。

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド変動とその他クレジット要因(債務評価調整額: DVA)<sup>1</sup>による 3 億 5,000 万ドルの増収要因を含んでいる<sup>1</sup>。これに対し、前年同期は 2 億 4,400 万ドルの増収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の営業収益は前年同期の 90 億ドルに対し 66 億ドル、同社に帰属する継続事業による利益は 3 億 3,800 万ドル (希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.16 ドル)であり、これに対し前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 11 億ドル (希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.46 ドルの損失)だった<sup>2, 4, 5</sup>。

人件費は前年同期の 46 億ドルから 36 億ドルに減少した。人件費以外の費用は前年同期の 26 億ドルから 24 億ドルに減少した。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.29 ドルの純利益であり、これに対し、2011 年度第 2 四半期の損益は希薄化調整後 1 株当たり 0.38 ドルの純損失だった<sup>6</sup>。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く <sup>(2), (3)</sup>	
	純営業収益	継続事業による損益 <sup>(1)</sup>	純営業収益	継続事業による損益 <sup>(1)</sup>
2012 年度 第 2 四半期	\$6,953	\$536	\$6,603	\$312
2012 年度 第 1 四半期	\$6,935	(\$103)	\$8,913	\$1,344
2011 年度 第 2 四半期	\$9,207	(\$530)	\$8,963	(\$679)

(1) 優先配当を除外したベースの、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益

(2) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益より次のとおり除外している: 2012 年度第 2 四半期: 3 億 5,000 万ドルの増収要因、2012 年度第 1 四半期: 19 億 7,800 万ドルの減収要因、2011 年度第 2 四半期: 2 億 4,400 万ドルの増収要因

(3) それぞれの期において、税引後の DVA による減収・増収額をモルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益より次のとおり除外している: 2012 年度第 2 四半期: 2 億 2,500 万ドルの増収要因、2012 年度第 1 四半期: 14 億 5,400 万ドルの減収要因、2011 年度第 2 四半期: 1 億 4900 万ドルの増収要因

## 業績のハイライト

- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの純営業収益は、厳しい市場環境にも関わらず 33 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は前年同期の 9%に対し 12%だった。非継続事業には以前発表した英国の Quilter & Co. Ltd. (Quilter)の売却による 1 億 800 万ドルの税引前利益を含む。世界の手数料ベースの資産流入額は 41 億ドルだった。2012 年 6 月 1 日、同社はシティグループ・インクに対し、モルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)の株式 14%を追加取得する権利を行使する意向を伝えた。
- ・ 投資銀行業務の営業収益は 8 億 8,400 万ドルとなった。同社は世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位、世界の株式引受高で第 3 位となった<sup>7</sup>。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は 23 億ドルであり、DVA による影響を除くと 19 億ドルだった<sup>8</sup>。債券、コモディティ、株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、世界の厳しい市場環境と顧客活動の減少を反映している。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 4 億 5,600 万ドル、顧客預り資産は 3,110 億ドル、資金流入額は 131 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「世界経済の不透明感は依然として逆風となっているが、当社は成功に向けた基盤を積極的に築いている。今四半期、当社の事業は主要部門で底堅さを示し、戦略的な目標の達成に向けて進展をみせた。投資銀行業務においては取引高が減少したものの、業界を牽引するランキングを維持した。グローバル・ウェルス・マネジメントでは、投資家の慎重姿勢が際立つ市場環境においても税引前利益率を 12%に伸ばしたほか、テクノロジー・プラットフォームの統合を事実上すべて完了しており、これにより顧客にさらなる価値をもたらすだろう。我々は株主に堅固な利益をもたらすために必要な措置を講じることに引き続き注力している。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く <sup>(1)</sup>	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2012 年度				
第 2 四半期	\$3,234	\$508	\$2,884	\$158
2012 年度				
第 1 四半期	\$3,023	(\$312)	\$5,001	\$1,666
2011 年度				
第 2 四半期	\$5,159	\$1,485	\$4,915	\$1,241

(1) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益と税引前損益より次のとおり除外している: 2012 年度第 2 四半期: 3 億 5,000 万ドルの増収要因、2012 年度第 1 四半期: 19 億 7,800 万ドルの減収要因、2011 年度第 2 四半期: 2 億 4,400 万ドルの増収要因

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による純営業収益は、2011 年度第 2 四半期の 15 億ドルに対し、5 億 800 万ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 52 億ドルに対し 32 億ドルだった。DVA は前年同期に 2 億 4,400 万ドルの増収要因、今四半期は 3 億 5,000 万ドルの増収要因となった。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、市場活動の低下を背景に前年同期の 5 億 3,300 万ドルに対し 2 億 6,300 万ドルとなった。債券および株式引受業務の収益は、主に市場取引高の減少を反映して、前年同期の 9 億 4,000 万ドルに対し、6 億 2,100 万ドルとなった。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 19 億ドルに対し、7 億 7,000 万ドルとなった。純営業収益の前年同期比での減少は、すべての地域と大半の商品における顧客活動の水準低下に起因する<sup>8</sup>。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、主にデリバティブ業務と現物業務の減収により、前年同期の 18 億ドルから 11 億ドルに減少した<sup>8</sup>。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は、前年同期の 5 億 700 万ドルの損失に対し、1,100 万ドルの純損失となった。これは法人向け融資業務に関わるヘッジの利益に加え、一部の海外の非米ドル建て子会社の純投資ヘッジに以前指定されていた一部のデリバティブ契約に対する誤ったヘッジ会計の適用により 3 億ドルの期間外利益が発生した一方、純投資ヘッジ会計に適用すべきでない関連するデリバティブ・ポジションの今四半期におけるフェアバリューの変動に起因する 2 億 2,400 万ドルの損失でその一部が相殺された結果、正味で 7,600 万ドルの増収要因となったこと、を反映している<sup>9</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は前年同期の 22 億ドルに対し 14 億ドルだった。今四半期は、2012 年の財務見通しのアップデートにより、以前発生した基本報酬を上回る裁量報酬を引き下げるための約 1 億 6,000 万ドルの調整を反映している。純営業収益に対する人件費の比率は 44%、DVA を除くベースでは 49%だった<sup>10</sup>。人件費以外の費用は前年同期の 15 億ドルに対し、13 億ドルだった。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は 2011 年第 2 四半期の 1 億 4,500 万ドル、2012 年第 1 四半期の 8,400 万ドルに対し、9,100 万ドルとなった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2012 年度 第 2 四半期	\$3,305	\$393
2012 年度 第 1 四半期	\$3,414	\$387
2011 年度 第 2 四半期	\$3,440	\$317

### グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年同期の 3 億 1,700 万ドルに対し、3 億 9,300 万ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 34 億ドルに対し 33 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 12%だった<sup>11</sup>。継続事業による税引前利益と Quilter 売却に関連する非継続事業の税引前利益を含む税引前利益の総額は、シティグループへの非支配持分分配後で、4 億 2,000 万ドルとなった<sup>12, 13</sup>。

- ・ 資産運用手数料収入は主に手数料ベース資産の増加を反映して、前年同期の 18 億ドルから 19 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益<sup>14</sup> は主に顧客活動の低下による手数料の減少を反映して、前年同期の 12 億ドルから 9 億 7,600 万ドルに減少した。
- ・ 今四半期の人件費は 20 億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 60%となった。人件費以外の費用は前年同期の 9 億 9,100 万ドルに対し 9 億 1,800 万ドルとなった。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 7,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 5,260 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 31%だった。今四半期の世界の手数料ベース口座の資金流入は 41 億ドルだった。
- ・ 第 2 四半期末時点で 1 万 6,934 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ 77 万 5,000 ドルおよび 1 億 100 万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2012 年度 第 2 四半期	\$456	\$43
2012 年度 第 1 四半期	\$533	\$128
2011 年度 第 2 四半期	\$636	\$168

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 6,800 万ドルに対し、4,300 万ドルとなった<sup>15</sup>。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、2,000 万ドルだった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 6 億 3,600 万ドルに対し、4 億 5,600 万ドルに減少した。伝統的資産運用業務の業績が、主にマーチャント・バンキング業務におけるプリンシパル投資の損失(前年同期は利益)と不動産投資業務のプリンシパル投資の利益減少によって相殺された<sup>16</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は 2 億 1,400 万ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 47%だった。人件費以外の費用は前年同期の 1 億 8,800 万ドルから 1 億 9,900 万ドルに増加した。
- ・ 2012 年 6 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 2,960 億ドルから 3,110 億ドルに増加した。この増加は、市場の下落によって一部相殺されたものの、同社の流動性ファンドおよびオルタナティブ・ファンドへの顧客資金の純流入を主に反映している。今四半期の同業務の純流入額は、MSSB の顧客残高を流動性ファンドに転換したことに関連する約 45 億ドルを含めて、131 億ドルと堅調であった。

## 資本について

2012 年 6 月 30 日時点のモルガン・スタンレーの Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 17.1%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 13.5%である<sup>17</sup>。

2012 年 6 月 30 日時点で、発行済み株式数 20 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価<sup>18</sup>は、それぞれ 31.02ドル、27.70ドルである。

## その他の事項

6 月に格付機関が同社の長期信用格付けを引き下げた結果、カウンターパーティ、取引所、清算機関が一部の店頭取引契約および一部の他の契約の条件に基づき要求する可能性のある追加担保または他の支払い額がおよそ 63 億ドルとなり、うち 29 億ドルは 2012 年 6 月 30 日に要求をうけ差し入れた。

今四半期の継続事業による実効税率は 24.0%だった。

同社は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した。配当は 2012 年 7 月 31 日時点の普通株主に対し、2012 年 8 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国にある 1,200 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A, each of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2011 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q, including "Risk Factors" in Part II, Item 1A therein, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

<sup>1</sup> クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

<sup>2</sup> DVAを除く希薄化調整後1株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非GAAP財務指標である。DVAの除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後1株当たり損益と平均希薄化株式数の非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである。(株式数とDVAの単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.16	\$(0.46)
DVAによる影響－2012年度第2四半期のDVA(350ドル)		
に125ドルの税効果を反映	\$0.12	\$0.10
同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$0.28	\$(0.36)
平均希薄化後株式数－非GAAPベース	1,912	1,464
DVAによる影響	0	0
平均希薄化後株式数－GAAPベース	1,912	1,464

<sup>3</sup> モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非GAAP財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非GAAP財務指標」をGAAPに準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非GAAP財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標はGAAPに準拠しておらず、GAAPに置き換わるものではなく、他社が利用している非GAAP財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非GAAP財務指標に言及する際には常に、GAAPに準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、同社が参照する非GAAP財務指標とそれに見合うGAAP財務指標の差異も提示する。

<sup>4</sup> 2012年度第2四半期は1株当たり利益の計算に関連して約2,700万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2011年度第2四半期は18億ドルを含む。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書3ページを参照されたい。

<sup>5</sup> DVAを除いたモルガン・スタンレーに帰属する損益は投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。同社に帰属する継続事業による損益の非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	12年度第1四半期	前年同期
同社に帰属する損益－非GAAPベース	\$338	\$1,376	\$1,072
DVAによる影響－2012年度第2四半期のDVA(350ドル)			
に125ドルの税効果を反映	\$225	\$(1,454)	\$149
同社に帰属する損益－GAAPベース	\$563	\$(78)	\$1,221

<sup>6</sup> 今四半期の非継続事業は、Quilterに関連する1億800万ドルの税引前利益(7,300万ドルの税引後利益)および他の営業利益(グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ部門に計上)、さらにSaxonに関連する業績(法人・機関投資家向け証券業務部門に計上)を反映している。

<sup>7</sup> 出典:トムソン・ロイター(2012年7月3日時点)、2012年1月1日－2012年6月30日。

<sup>8</sup> 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディングー非 GAAP ベース	\$1,903	\$3,200
DVAによる影響	\$350	\$244
セールス&トレーディングーGAAPベース	\$2,253	\$3,444
FIC のセールス&トレーディングー非 GAAP ベース	\$770	\$1,906
DVAによる影響	\$276	\$192
FIC のセールス&トレーディングーGAAP ベース	\$1,046	\$2,098
株式のセールス&トレーディングー非 GAAP ベース	\$1,144	\$1,801
DVAによる影響	\$74	\$52
株式のセールス&トレーディングーGAAP ベース	\$1,218	\$1,853

<sup>9</sup> 同社は今四半期に法人・機関投資家向け証券業務部門のその他のセールス&トレーディング業務に約 3 億ドルの期間外税引前利益を計上した。これは一部の海外の非米ドル建て子会社の純投資ヘッジに以前指定されていた一部のデリバティブ契約に対する誤ったヘッジ会計の適用により、その他の包括利益累計額に計上された金額を戻し入れたことに関連する。この金額は 2012 年第 1 四半期の約 1 億 9,100 万ドルの税引前利益を含み、残りはそれ以前の期間に影響を与えた。同社はヘッジ会計の誤った適用による影響を質的、量的に評価し、これまでの通期または四半期の連結決算に大きな影響を与えなかったと判断した。加えて、同社は上記の利益を一部相殺する約 2 億 2,400 万ドルの税引前損失を今四半期に計上したが、これは純投資ヘッジ会計に適用すべきでない関連するデリバティブ・ポジションの今四半期におけるフェアバリュー変動に起因するものである。

<sup>10</sup> 純営業収益に対する人件費の比率は、人件費の 14 億 2,500 万ドルを 32 億 3,400 万ドルの純営業収益で除して算出した。DVA を除くと、分母は 3 億 5,000 万ドル減少する。DVA を除いた純営業収益に対する人件費の比率は、同社と投資家が業績を評価する際に用いる有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。

<sup>11</sup> 税引前利益率は非 GAAP 財務指標であり、モルガン・スタンレーは、同社と投資家が業績を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

<sup>12</sup> 同社は連結対象であるモルガン・スタンレー・スミス・バーニー (MSSB) の 51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書 9 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

<sup>13</sup> 非継続事業の Quilter 売却による税引前利益を含めた、シティグループへの非支配持分分配後の継続事業による税引前利益の総額は非 GAAP 財務指標であり、同社は投資家がモルガン・スタンレーに帰属する純利益の内容をよりよく理解するうえで有効であると考えている。

<sup>14</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、自己取引・トレーディングおよび手数料収入を含む。

<sup>15</sup> 2012 年度第 2 四半期および 2011 年度第 2 四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する税引前利益である 2,200 万ドルと 9,100 万ドルをそれぞれ含



む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書 11 ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

<sup>16</sup> 今四半期の決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する 2,400 万ドルの利益(前年同期は 9,500 万ドルの利益)を含む。

<sup>17</sup> 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 自己資本比率とリスク加重資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。連邦準備理事会の定義に従って、普通株ベースの Tier I 自己資本は、Tier I 自己資本から永久優先株と関連するサブラス、子会社の少数株主持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとする Tier1 自己資本における普通株式以外の要素を除いたものと定義される。この算出は 2012 年 7 月 19 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2012 年 6 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。

<sup>18</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代を控除し、MSSB ののれん代および無形資産に関する同社持分のみを含む無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権(MSR)は含まず)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。